

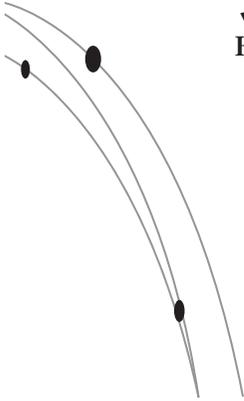
連載

フィールド・アイ Field Eye

ロサンゼルスから——②

大阪大学 石瀬 寛和

Hirokazu Ishise



教育と格差

家族でロサンゼルス（LA）に来たため、私の2人の子はLAの学校に通うことになった。通学先は近所の公立小学校。日本で小学校2年生だった3月生まれの娘はLAでも2年生に、日本で年中の学年だった5月生まれの息子はKindergartenに編入された。米国には1年生の前にKindergarten（K）という学年があり、通常は小学校の最初の学年と位置付けられている。文字や数字から始まり、単語に簡単な文章、足し算引き算図形、身近な生き物や基本的な歴史人物、歌や工作など、日本の幼稚園から小学校1年生の内容を学習する。州や自治体によってはその下にTransitional Kindergarten（TK）がある。カリフォルニア州では現在のところ9月から11月生まれのみを対象としてTKが置かれている。これは歴史的経緯によるようである。以前は学齢の区切りが学事歴とずれていて12月生まれ以降が新学年だった。2012年の改革で学齢を学事歴に合わせ9月からとした。この際に、前年までならKに通えたはずの9月から11月生まれを対象にTKが設置された。今後、段階的に拡大し、2025年9月からは年中の学年全員がTKの対象となることが決まっている¹⁾。

LA市の公立小学校を管轄するのはロサンゼルス統合学区（Los Angeles Unified School District; LAUSD）である。LAUSDは全米でも2番目に大きい学区で、LA市とその周辺の自治体で構成される。ただしビバリーヒルズ市など独立した学区を持つ周辺自治体もある。これは学校の公的財源のおよそ半分が学区を構成する自治体の拠出によることと関係している。自治体

の財源は主に地域の固定資産税であり、不動産価格の高い地域は豊富な税収をもとに公立学校へ大きな拠出を行える。このため小さくとも豊かな地区は他の地区の学校に税金が流出するのを嫌って独立の学区を作る。

公的な財政措置が限られるため、教育補助員や司書、スクールカウンセラー、体育教員、美術教員などの人員、図書やコンピュータ端末などの学校の備品、校外学習の費用などは、保護者からの寄付で賄われる。寄付は、保護者会主催の行事での収益によるものと、保護者からの直接の寄付で集めるものがある。米国のさまざまな地域に住む友人から聞く範囲では、直接の寄付の目安額は生徒一人当たり年間0から2000ドルまでさまざま。また、寄付という任意の形をとっているとはいえ、有形無形の圧力がかかることもあり、その圧力の度合いも地域ごと、学校ごとに差があるようである。寄付額の目安が少ない場合も2つの可能性がある。1つは、財政的に豊かな学区で学区の予算規模が大きく、それで教育の質を担保できる場合。もう1つは、自治体から学校への拠出は少ないものの、保護者の所得が低いために寄付を期待できず、人員や設備をあきらめる場合。結局、独立の学区を作らなかったとしても、このような仕組みを通じてその地区の所得階層が教育の質に効いてくる。

所得と教育の関係に影響を与えるだろう要素には課外活動も挙げられる。働いている親が授業終了の2時半に子を迎えに行くのでは仕事にならない。LAUSDの小学校には、2年生以上対象の無料の学童保育がある。これは朝の始業前と放課後に利用できる。これと並行して非営利団体が運営する放課後の課外活動が有料で提供されている。こちらは放課後から6時まで毎日通うものと、そこで提供されている活動に5から6週間単位で週に1時間参加するものがある。活動は曜日ごとに複数あり、サッカー、バスケットボール、ダンス、粘土工作、レゴブロックなど多彩である。もちろん学校外にも多数の習い事がある。よく聞くのはサッカー教室や体操教室など運動系のもの。これらは運動場や体育館で行われるため子の送迎が問題になる。SUVを運転して子の課外活動の送迎をするような教育熱心な母親を指すSoccer Momという言葉があるが、まさに言葉通りで、忙しそうな母親を見かける。

LAUSD の場合、6 月中旬から 8 月中旬までの 9 週間が夏休みにあたる。春と秋の 1 週間の休み、3 週間ある冬休みも含め長期休みをどう過ごすのか、これも保護者にとって大きな問題である。さまざまな団体が 1 週間単位で課外活動を行う機会を提供している。夏休みであれば summer camp、冬休みなら winter camp と呼ばれるもので、運動教室、科学教室、音楽教室などやはり多彩。音楽教室と言っても終日楽器の練習ばかりしているわけではない。公園で体を動かしたり、音楽にかかわる映像作品を見たりなど生徒が飽きないよう工夫されている。運営も教育系の非営利法人に限らず、プロの楽団が音楽教室を行ったり、観光農園が農業体験教室を行ったりなど普及活動としての側面もあるようだ。そうは言っても、人件費もそれなりに掛かるであろうから、料金も週 300 ドルから高いところでは 900 ドルとかなりの額となる。

米国の大学入試は学校の成績や標準化テストの結果もさることながら、志望動機書と課外活動の実績を重視する。志望動機書も経験に裏打ちされた文章と考えると課外活動の重要性は大きい。さらに、コロナで標準化テストの実施が難しかったこともあり、過去 2 年間、多くの大学が標準化テストを入試から外した。標準化テストの点数は家庭の所得とある程度相関することが知られている。標準化テストの利用が格差の固定に繋がると批判していた人たちからはよい改革であると評価されたようだが、問題は志望動機書や課外活動も家庭の所得と相関していること。幼少期からさまざまな課外活動に参加できる環境が大学入試に有利となると、格差の固定の問題にはむしろ逆効果となりかねない。実際、家庭の所得との相関は志望動機書の点数の方が標準化テストの点数より高いという研究結果も出ている (Alvero et al. 2021)。

すっかりポストコロナとなった米国では、コロナ期の教育の埋め合わせについて議論されている。地域によって差はあるものの最大で 1 年以上オンライン授業が行われた。この影響がどれだけあるのか。テストの成績に対して大きな負の影響があり、その影響の度合いは地域の平均所得が低いほど強く、また、黒人やヒスパニックの生徒に強く出ているという研究がある (Goldhaber et al. 2022)。その埋め合わせのため、各地の学区が 2022 年の夏休み期間に無料の補習授業を提供している。学力面に加えて、私の子が通う学校の

先生たちの話や他の保護者との会話で話題になるのが非認知能力に対する影響である。低学年にとっては集団生活および教室での授業に慣れていくべき時期がオンラインとなり、教室での集中力や対人関係に問題を抱える生徒が多数出ているという話で、こちらも長期的に問題となるであろう。

学校のオンライン化が長期的にどのような影響を及ぼすのか。研究会で報告を聞いた論文の概要を紹介したい。Fuchs-Schündeln et al. (2021) は学校の閉鎖期間を細かい地区単位で推計したうえで親の教育投資を含んだ生涯行動モデルに入れ、既存研究による教育投資と進学率や賃金の関係の推計値を援用して、コロナ直撃世代の進学率や将来の所得への影響およびそれが政府財政に与える影響を推計している。平均で見ると大学進学率が 2% ほど減り生涯所得の割引現在価値が 1.4% 減少するとしている。ただし、所得水準など地域の特徴と学校閉鎖期間の違いからくる影響の異質性は大きい。所得の減少は税収の減少に繋がるため政府税収の割引現在価値は 2.5% 減少と推計している。この減少幅に対して、補習の効果は大きく、今後 2 年の夏休み期間に 6 週間の補習を行い、その費用をすべて政府が負担したとしても、財政的には補習を行わない場合と同等であるとしている。

ポストコロナ最初の夏休み。実際の補習の効果は如何ばかりか。これまた次の研究課題であろう。

1) <https://edsources.org/2021/universal-transitional-kindergarten-quick-guide/662318>

参考文献

- Alvero, AJ, Sonia Giebel, Ben Gebre-Medhin, Anthony Lising Antonio, Mitchell L. Stevens and Benjamin W. Domingue (2021) "Essay Content and Style Are Strongly Related to Household Income and SAT Scores: Evidence from 60,000 Undergraduate Applications," *Science Advances*, Vol. 7, No. 42 doi: 10.1126/sciadv.abi9031
- Fuchs-Schündeln, Nicola, Dirk Krueger, André Kurmann, Etienne Lalé, Alexander Ludwig and Irina Popova (2021) "The Fiscal and Welfare Effects of Policy Responses to the Covid-19 School Closures," NBER Working Paper 29398.
- Goldhaber, Dan, Thomas J. Kane, Andrew McEachin, Emily Morton, Tyler Patterson and Douglas O. Staiger (2022) "The Consequences of Remote and Hybrid Instruction During the Pandemic," NBER Working Paper 30010.

いしせ・ひろかず 大阪大学国際公共政策研究科准教授。
主な論文に "Capital Heterogeneity as a Source of Comparative Advantage: Putty-Clay Technology in a Ricardian Model," *Journal of International Economics*, Vol. 99, pp. 223-236 (2016 年)。国際経済学・マクロ経済学専攻。